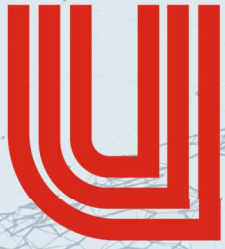


最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメトニュース

VOL.25

2025.9.3



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



UMニュースとしてリニューアル!

— Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①サウジアラビア原油、3 カ月ぶり下落
8 月積みは 0.9%安



HOT!

②バイオプラ生産しやすく 遺伝子組み換え微生物の利用規制緩和へ

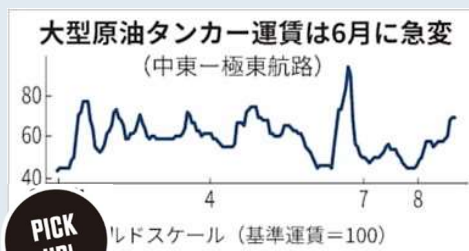
— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③加アルバータ州、日本の石油精製に
投資検討 脱米国依存へ＝情報筋



PICK UP!

④大型原油タンカー運賃「上昇
基調を維持」増産で需要増



PICK UP!

⑤民営化 20 年を前に高速道路事業点検
費用 4100 億円増大、開通遅れ 7 割

ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

日中は変わらず暑い日々が続いておりますが、朝晩の空気にわずかに秋の気配が感じられる季節となつてまいりました。そろそろ新米が出回り始める時期ですね。

昨年来の供給不足や価格高騰など、この 1 年何かと社会の話題の中心になることの多かったお米ですが、それでもやはり、みずみずしいおいしさを味わえる新米はこの時期ならではの楽しみです。炊きたての白ご飯のつややかさ、立ちのぼる湯気と香り、口に広がる甘み——日本のお米は一粒わずか 0.02g ほど、一合で 7,500～8,000 粒にもなります。その一粒一粒には自然の恵みと、何より農家の方々の日々のたゆまぬ努力が込められています。

私たちの仕事もまた、日々の積み重ねがやがて実を結び、大きな成果へとつながっていくもの。新米の美味しさを噛みしめながら、我々も未来の豊かな実りを信じてその決意を新たにしたいと思います。

季節の変わり目、どうぞ体調に気をつけてお過ごしください。

引き続きご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ウメモトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

m.umemoto@umeoil.com (直通メール)

Umeogram

～ウメモトマテリアル社員から最近の身近な出来事をお届け致します。
今月は営業の瀬谷が担当致します。～



真夏の暑さに耐えきれず、8 月 11 日～13 日に長野県白馬村へ避暑に出かけてまいりました。

滞在中はあいにくの雨でしたが、霧に包まれた山々は幻想的で、日常を忘れさせてくれるような癒しのひとときでした。

帰り道には上田市の岡崎酒造に立ち寄り、以前から気になっていた銘酒「亀齢（きれい）」を購入。

お米の甘みとすっきりとしたキレのある味わいが絶妙で、日本酒好きの方にはぜひおすすめしたい逸品です。



株式会社ウメモトマテリアル

営業担当

瀬谷 廣大



① サウジアラビア原油、3 カ月ぶり下落 8 月積みは 0.9%安

2025 年 9 月 1 日 日本経済新聞



原油価格は需給の緩みが意識されやすい地合いとなっている=ロイター

日本がサウジアラビアから輸入する原油の価格が 3 カ月ぶりに下がった。代表油種「アラビアンライト」の 8 月積みは 1 バレル 71.55 ドルと、7 月積み比べ 0.68 ドル (0.9%) 安くなった。主要産油国からの供給が増えるとの観測が広がり、需給の緩みが意識された。

日本の石油会社が長期契約で購入する原油は直接取引 (ダイレクト・ディール=DD) 原油と呼ばれる。価格はアジア指標のドバイ原油とオマーン原油の平均価格に、サウジが需給動向などを踏まえて決める調整金を加減し、毎月見直す。

8 月の両原油の月間平均価格は前月比で 2% 安かったものの、サウジ国有石油会社のサウジアラムコが同月積みの調整金を引き上げていた影響で下げ幅は縮まった。代表油種であるライトのほか、軽質の「エキストラライト」、中質の「ミディアム」、重質の「ヘビー」の全 4 油種で 8 月積みの輸入価格は前月から下落した。

供給が増えるとの見方が原油価格を押し下げた。石油輸出国機構 (OPEC) とロシアなど非加盟の産油国でつくる「OPEC プラス」有志国は、4 月から日量 220 万バレルの自主減産を徐々に縮小している。9 月には、この減産枠組みを解消し終える予定で、当初計画よりも 1 年早いペースで生産量を増やすことになる。

需要の伸び悩みも意識されている。夏場は世界的なドライブシーズンに合わせて、ガソリンを精製するための原油需要が増えやすい。8 月後半にかけては需要期の終了を見据え、原油価格が下がる場面も目立った。

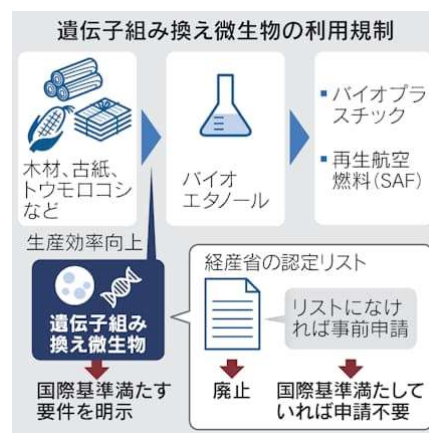
② バイオプラ生産しやすく 遺伝子組み換え微生物の利用規制緩和へ

2025 年 8 月 31 日 日本経済新聞

経済産業省は遺伝子を組み換えた微生物の利用規制を緩和する。植物由来のバイオプラスチックなどの生産効率を上げるために使われるもので、生物多様性に関する国際基準を満たす微生物は同省への事前申請を不要にする。環境負荷が低い製品の普及を後押しする。

遺伝子組み換えした菌や酵母といった生物の利用に関連する規制措置を定めた「カルタヘナ法」の関連告示を改正する。9 月中旬に意見公募を始め、2026 年 4 月の施行をめざす。工場などでの産業利用を対象とする。知見の蓄積を受け、規制を緩める。

植物由来の燃料であるバイオエタノールをつくる際、生産効率向上のために遺伝子組み換えした微生物を用いることがある。バイオエタノールはバイオプラや再生航空燃料(SAF)の原料となり、王子ホールディングスや大王製紙は木材や古紙からの本格生産を計画する。



病原性のある微生物が自然界に拡散すると、生態系を壊す恐れがある。現行法は告示で、経済協力開発機構(OECD)が定めた生物多様性の基準に適合すると経産省が認定した遺伝子組み換え微生物の一覧を示す。一覧になれば、使用前に経産省への申請が必要になる。

告示改正で一覧の提示をやめる。微生物に病原性がなく、特殊な環境以外では微生物が増殖しないといった OECD 基準を満たす要件を明示し、企業側で判断してもらう。満たさない場合は引き続き事前申請を求める。現在は合致していても申請が必要なケースがあった。

遺伝子組み換えした微生物を扱う場合は現行法でも企業側に安全性を検討する専門委員会の設置を要請し、一定の菌止めをかけている。微生物が外部に漏れるといった事故が起これば、経産省が立ち入り検査し、生産停止命令を出すこともある。微生物の拡散を防ぐ設備の導入なども求める。

事前申請した場合は手続きに最低でも 1 カ月半ほどかかり、大量の書類を用意するといった負担があった。

プラスチックの製造で植物由来の原料を活用することで、石油由来のプラより二酸化炭素(CO2)の排出量を大きく減らせる。生分解性のプラであれば、環境負荷をさらに低減することもできる。近年は微細化したプラによる海洋生物や人体への悪影響が懸念されており、植物由来の製品への代替が急がれる。

③加アルバータ州、日本の石油精製に投資検討 脱米国依存へ＝情報筋

2025 年 8 月 26 日 ロイター



カナダの主要産油地域アルバータ州は、日本の石油精製部門への金融投資を検討しているもよう。

写真は同州クリアホルム近郊にある石油ポンプジャック。1月撮影（2025年 ロイター/Todd Korol）

〔カルガリー／ヒューストン 25日 ロイター〕－

カナダの主要産油地域アルバータ州は、日本の石油精製部門への金融投資を検討しているもよう。事情に詳しい2人の関係筋が明らかにした。石油輸出の最大貿易相手国である米国への依存を減らす狙いがあるとみられる。

同筋によると、アルバータ州政府は複数の日本の石油精製会社と初期段階の協議を行っており、同州のオイルサンドで生産される重質油を1社または複数の日本企業が処理できるようにするコークス炉の建設資金を支援する合併事業の可能性を模索している。

ただ、関係筋の1人は、協議はごく初期段階にあり、まだ何も確定していないと述べた。

アルバータ州は外国でエネルギーインフラへの投資を行った前例はないが、昨年のトランス・マウンテン・パイプライン拡張によって太平洋岸経由の輸送能力が増大したことを受け、石油輸出拡大に前向きだ。

日本にとっては、コークス炉建設によりカナダ産のような重質油の国内処理量を増やすことが可能になる。硫黄分を多く含む重質のカナダ産原油は現在、日本の既存の精製設備の多くに適合しておらず、日本は原油の大半を中東から輸入している。

太平洋経由で輸送できるカナダ産原油の輸入を拡大できれば、地域の緊張が高まった場合に輸送が混乱する可能性のある南シナ海経由への依存も低減できる。

アルバータ州政府の代表はカナダ原油への関心を高める目的で日本と韓国などアジア諸国を数回訪問した。

同州のジーン・エネルギー相は「アルバータ州は日本で軽質油と重質油を販売する機会を模索している」と述べた。州政府が日本の石油精製部門への投資を協議しているかどうかについてはコメントを控えた。

カナダのホジソン天然資源相の報道官は、日本によるカナダ産原油追加購入の機会を認識しているとした上で、「天然資源省は状況を注視し、カナダの国益を推進する戦略的なエネルギープロジェクトを支援するために州や業界と提携する用意がある」と述べた。

④ 大型原油タンカー運賃「上昇基調を維持」 増産で需要増

市況を読む 日本郵船執行役員 奥沢竜太郎氏

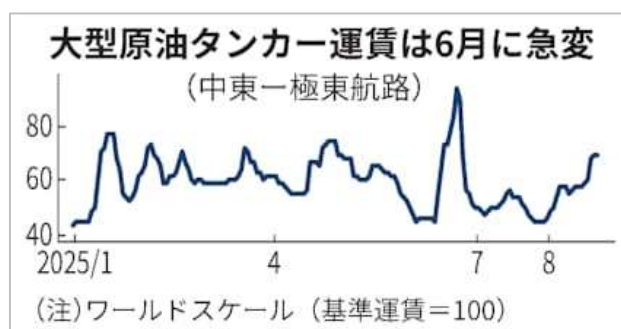
2025 年 8 月 28 日 日本経済新聞



——大型原油タンカー（VLCC）の運賃市況の見通しは。

「8 月に入り運賃は上昇基調だ。2025 年末に向けても緩やかな上昇基調が続くとみている。中東産油国の増産による海上輸送需要の増加が背景にある。電力需要の大きい夏場は産油国の国内消費に回る原油も多い。9 月以降は輸出量がさらに増え、相場押し上げ要因となりそうだ」

「足元では運賃上昇前に船を確保したいという需要が大きく、船のチャーター料である用船料が運賃に先行して上がっている。先高観を映している状況だ。年内は新造船の竣工が少なく、需給バランスが緩みにくい点も相場を支えている」



——イランがホルムズ海峡封鎖を示唆し相場が揺れた 6 月をどう振り返りますか。

「米国がイラン攻撃に踏み切り、市場は即座に反応した。船を確保できなくなるかもしれないという警戒感から手配を急ぐ流れが広がった。船主はリスクプレミアムを要求し、運賃急騰につながった」

「日本郵船の運航船にも攻撃直後にホルムズ海峡を通る予定だったタンカーがあり、情報収集のため通過を 1 日遅らせた例があった。仮にイランの石油施設が攻撃を受けた場合には封鎖リスクが上がるとみていた。結果的に緊張緩和に向かい、センチメント(心理)主導で上がっていた運賃はすぐに元の水準に戻った」

——地政学リスクをどうみますか。

「ホルムズ海峡の閉鎖が現実になれば、タンカー市場は相当大的な影響を受ける。足元で中東情勢は膠着感が強まっている状況だ。6 月のように市況が急変動する可能性は常にあるとみている」

「ウクライナ情勢もタンカー市場に影響を及ぼす。米国はロシア産原油を大量に購入しているとしてインドに関税交渉上の圧力をかけている。インドがロシアからの原油調達を他国に切り替えることになれば、ロシア産を秘密裏に運ぶ影の船団ではない正規の市場での船の需要を強めることにつながる。タンカー市況にとっては上昇要因になる」

カギ握るインド、タンカー運賃上昇も

米政権は 27 日、インドに対して 25%の追加関税を発動させた。累計の関税率は 50%となった。欧州もロシア産原油を原料として第三国で製造された石油製品の輸入を 26 年から禁止する。米タンカーブローカー大手のポテン・アンド・パートナーズは、こうした措置により「インドが困難な立場に追い込まれる可能性がある」とみる。

インドがロシア産原油の調達を縮小し、中東産などに回帰すれば恩恵が大きいのは大型原油タンカーだ。世界景気と連動する原油需要に加え、貿易構造の変化による影響の重みが増している。(佐藤日菜子)

⑤ 民営化 20 年を前に高速道路事業点検 費用 4100 億円増大、開通遅れ 7 割

2025 年 8 月 29 日 日本経済新聞



(写真:日経クロステック)

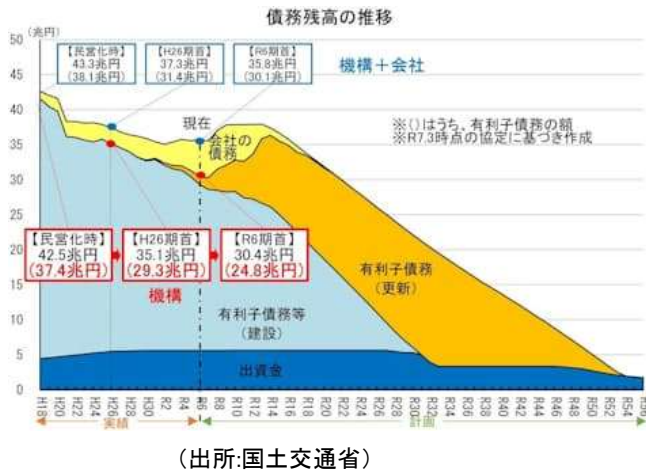
国土交通省の有識者検討会は、高速道路に関して開通遅れを防ぐための事業マネジメント徹底や維持管理コストの削減などを求める報告書をまとめた。過去 10 年の開通区間では、約 7 割で当初計画よりも開通が遅れており、事業費は約 4100 億円増大している。2005 年 10 月の道路関係 4 公団民営化から 20 年になるのを前に、高速道路会社と日本高速道路保有・債務返済機構の業務について点検した。

有利子債務は着実に返済

国交省は民営化から 10 年に当たる 15 年に、有識者検討会を開いて高速道路会社などの業務を点検した。今回は、その後の 10 年についてフォローアップを実施。25 年 8 月 1 日に開いた第 4 回会合で報告書を大筋でまとめた。

民営化後、道路資産と債務は基本的に機構が保有する。高速道路会社が新たに道路を造った際には、完成時に道路資産と共に、建設で生じた債務を機構へ引き渡す。機構は高速道路会社から受け取った賃借料を基に債務を返済する。

報告書によると、機構と高速道路会社の有利子債務はこれまで着実な返済で減少しているものの、今後は更新コストを賄うため増加する見通しだ。長らく続いた低金利を背景に、機構の平均資金コスト(保有する債務の平均金利)は 05 年度末の 1.71%から 24 年度末は 0.98%にまで低下。しかし、近年の金利上昇を受け、資金コストの上昇が懸念される。

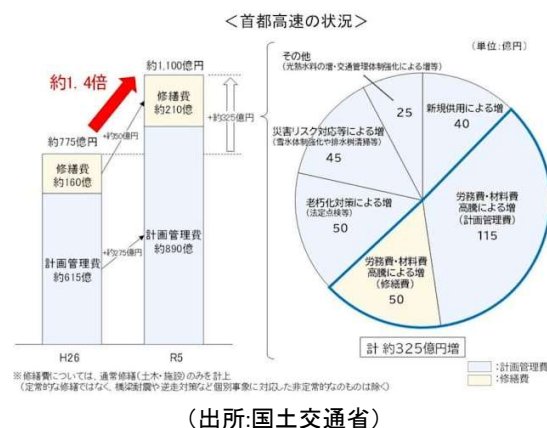


15 年度以降に開通した高速道路延長は 398 キロメートルに上る。報告書では、ネットワーク整備による渋滞解消などの効果が出ていると評価する一方で、開通の遅れや事業費増大が目立っていると指摘する。この間に開通した 40 区間のうち、26 区間が当初の計画よりも遅延。事業費は、工法変更や労務費上昇などの影響で約 4100 億円増えた。

開通目標の達成状況				事業費増減の状況	
年	区間数			年	事業費増減 (億円)
	前倒し	遅れ	合計		
民営化～ 民営化後10年※平均4ヶ月前倒し ※約2割で遅れ	56	15	71	民営化～ 民営化後10年	▲約7,400
民営化後 10～20年 ※約7割で遅れ	14	26	40	民営化後 10～20年	＋約4,100
計	70	41	111	計	▲約3,300

民営化後の開通区間について、民営化以降の当初協定と最新協定を比較(出所:国土交通省)

維持管理についてもコストが上昇している。首都高速道路の場合、年間の維持管理コストが 14 年度の約 775 億円から、23 年度は約 1100 億円と 1.4 倍程度に増加した。増加額の約半分は、労務費や材料費の高騰による。報告書では、維持管理の財源確保について、持続可能な運営の観点から検討を行う必要があるとしている。



(日経クロステック/日経コンストラクション 青野昌行)
[日経クロステック 2025 年 8 月 8 日付の記事を再構成]

⑥コスモ HD の山田社長「再生航空燃料の SAF、旅客の負担で持続可能に」

Leader's Voice

2025 年 8 月 27 日 日本経済新聞



コスモエネルギーホールディングスの山田社長

コスモエネルギーホールディングス(HD)は 4 月、国内で初めて再生航空燃料(SAF)の量産を始めた。SAF は 1 リットルあたりの価格が通常のジェット燃料に比べ 2~3 倍の 200~300 円だと言われる。山田茂社長は「旅客や荷主がコストを負担していく形にならないと(事業として)持続可能ではない」との認識を示した。

——堺製油所(堺市)で SAF の量産を始めました。国内の飲食店などから廃食油を集めて使う計画でしたが、順調に確保できていますか。

「大変だというのが正直なところだ。廃食油はリットル単位での回収で、石油ビジネスに比べてスケールが非常に小さい。運転を始めたときにある程度のストックがあったため、足元は国内の廃食油でまかなえている」

「国内だけでは足りなくなる可能性が出てきたため、海外からの輸入も含めて調達の多様化を検討している」

——SAF 事業は利益を確保できますか。

「26 年 3 月期は事業として黒字を見込んでいる。コストについては航空会社ではなく、その先の旅行客や荷主が負担する形にならないと持続可能ではない。利用する人に価値を認識してもらい、相応のコスト負担をお願いするのが最も正しい形だと思う」

「ただ座席も到着時間も同じなのに高いチケットを選ぶ人はなかなかいない。(再生可能エネルギー由来の)グリーン電力もそうだが、理解はしても実際にお金を出してもらうのはなかなか難しい。その点でまずは一般の消費者に SAF を認知してもらうのが重要だと思っており、CM を一生懸命流している」

——石油製品について、生産量よりも販売量が多い「ショートポジション」が高収益な体質につながっているとアピールしています。国内需要が減るなかでもこの立ち位置は維持できますか。

「ジェット燃料や軽油の需要見通しがガソリンや重油と異なるなど、油種によってばらつきがあるので対応を考えなければならない。安易に製油所を止めてしまうと一部の油種が足りなくなる恐れがある。次の製油所の閉鎖は 30 年どころか、もうちょっと(後まで)ないだろう」

(聞き手は河野真央)

やまだ・しげる 1988 年成城大経卒、コスモ石油(現コスモエネルギーホールディングス)入社。20 年取締役常務執行役員、23 年から現職。山形県出身、59 歳。

⑦リキッドサン、フィンランドにe-SAF実証設備

2025 年 8 月 28 日 化学工業日報

フィンランド・タンペレ大学発のクリーンテックスタートアップ、リキッド・サンは、二酸化炭素(CO2)と再生可能水素を原料とする持続可能な航空燃料(e-SAF)のパイロットプラントを、同国エスポーに立ち上げると発表した。ABB、フィンエアー、フォータム、フィナヴィアと提携し、2025年秋の本格稼働を目指す。

リキッド・サンの技術の中核は、独自の低温電解(LTE)プロセスにある。これにより、CO2を効率的に一酸化炭素(CO)へと変換し、COと水素をフィッシャー・トロプシュ合成で結合させることで、航空機に使用可能なe-SAFを製造する。

欧州連合(EU)は、30年からe-SAFの使用義務量を段階的に拡大し、50年にはSAF全体の混合要件の半分にあたる35%をe-SAFで賄う必要があると定めている。

フィンランドは、林業由来だけでも年間2000万トンのバイオ由来CO2を排出するなど、e-SAF生産に有利な条件を備えている。リキッド・サンのパシ・ケイナネンCEOは「フィンランドには、急速に台頭する持続可能な航空燃料市場における主要な生産国となる機会がある。この目標を達成するには、持続可能な燃料への移行を加速させたいという共通の志を持つe-SAFバリューチェーン全体の産業パートナーが、このプロジェクトのもとに結集することが重要だ」とコメントしている。

⑧週間原油コストの推移

週間コスト 50 銭強上昇
サウジ調整金 90 銭程度押し上げ

2025 年 9 月 3 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/22～7/28	71.01	0.64	148.13	▲ 1.36	66.16	0.00
	7/29～8/4	73.79	2.78	149.92	1.79	69.58	3.42
	8/5～8/11	69.15	▲ 4.64	148.39	▲ 1.53	64.54	▲ 5.04
	8/12～8/18	67.88	▲ 1.27	148.63	0.24	63.45	▲ 1.09
	8/19～8/25	69.28	1.40	148.82	0.19	64.84	1.39
	8/26～9/1	70.13	0.85	148.27	▲ 0.55	65.40	0.56
水曜日～ 火曜日	7/23～7/29	71.24	0.81	148.34	▲ 1.09	66.46	0.27
	7/30～8/5	73.68	2.44	149.61	1.27	69.33	2.87
	8/6～8/12	68.84	▲ 4.84	148.76	▲ 0.85	64.41	▲ 4.92
	8/13～8/19	67.81	▲ 1.03	148.52	▲ 0.24	63.34	▲ 1.07
	8/20～8/26	69.71	1.90	148.67	0.15	65.18	1.84
	8/27～9/2	70.02	0.31	148.30	▲ 0.37	65.31	0.13

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303